

# 認可外保育施設設置届出対象外施設申出書

令和 年 月 日

(宛先)新潟市長

〈設置者〉  
住 所  
氏名または事業者名  
代表者名  
連絡先電話番号  
メールアドレス

児童福祉法施行規則の第 49 条の2の規定に基づいて、認可外保育施設設置届出対象外施設であることを、次のとおり申出いたします。

1. 施設名 \_\_\_\_\_  
(無い場合は空欄)

2. 当施設は下記に該当するため、届出対象外施設です。  
(ア～オで該当するものに○をつけてください)

ア 店舗その他の事業所において商品の販売又は役務の提供を行う事業者が商品の販売又は役務の提供を行う間に限り、その顧客の監護する乳幼児を保育するために自ら設置する施設又は当該事業者からの委託を受けて当該顧客の監護する乳幼児を保育する施設。(例:デパート、自動車教習所、スポーツ施設、歯科診療所、美容室等に付置された施設。)※利用者が顧客であるか、また当該施設の利用が役務の提供を受ける間の利用であるかが明らかである。

イ 設置者の四親等内の親族を対象とした親族間の預かり合い。

ウ 設置者の親族又はこれに準ずる密接な人的関係を有する者の監護する乳幼児の預かり合い。(例:利用乳幼児の保護者と親しい友人や隣人等。)※日常的に広く一般に利用者の募集を行うなど、不特定多数を対象に業として保育を行っている者ではない。

エ 半年を限度として臨時に設置される施設。(例:イベント付置施設等)

オ 認定子ども園法第3条第3項に規定する連携施設(幼稚園型認定子ども園)を構成する保育機能施設。※幼稚園を設置する者が当該幼稚園と併せて設置している施設(上記施設を除く。)において、幼稚園における子育て支援活動等と独立して実施されており、余裕教室や敷地内の別の建物など、在園児と区分された専用のスペースで専従の職員による保育が実施されているものではない。

3. 2の理由に該当することが明らかにできる約款またはその他の書類(パンフレットやしおりなど)について報告します。  
(いずれかに○をつけてください)

ア 約款またはその他の書類(パンフレットやしおりなど)を添付します。

※運営実態が約款やパンフレットなどと異なる場合は、運営状況について報告を求めます。

イ 約款やパンフレットなどは作成していません。

→添付できない場合は、施設についての概要を記入してください。

**【施設概要】**

保育期間:

保育時間:

保育頻度:

対象児:

対象児の年齢:

その他:

<記載例>親族(または親しい知人)の子どもを預かっていますが、日常的に広く一般に利用者の募集を行うなど、不特定多数を対象に業として保育を行うことはありません。

設置届出対象外施設であっても、新潟市の指導監督の対象になります。

(参照)認可外保育施設指導監督の指針 第1\_4(2)(留意事項8)届出対象施設